

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	情報管理課(情報管理担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	地域情報通信基盤管理事業	事業番号	12336

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-11	地域情報化基盤の強化
	施策目標	高度情報化社会に対応し情報通信環境の充実したまち	

2 事務事業の目的

目的	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用申込があるにも係わらず利用出来ない世帯・地域地域の施設整備を推進し、インターネット接続サービス利用不可能な状況を速やかに解消し、市内における情報格差の是正と地域の活性化を図るため、情報通信基盤施設の維持管理を行う。
成果	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用申込・希望があるにも係わらず利用出来ない世帯・地域地域の施設整備を推進し、利用不可能な状況を解消することができる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用が出来ない世帯・地域の施設整備を推進し、また、既存施設の維持管理を行う。					
	28	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用が出来ない世帯・地域の施設整備を推進し、また、既存施設の維持管理を行う。						
	29	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用が出来ない世帯・地域の施設整備を推進し、また、既存施設の維持管理を行う。						
	30	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用が出来ない世帯・地域の施設整備を推進し、また、既存施設の維持管理を行う。						
	31	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用が出来ない世帯・地域の施設整備を推進し、また、既存施設の維持管理を行う。						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		23,893	24,639	24,639	24,639	24,639	122,449
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	19,745	18,904	18,904	18,904	18,904	95,361
		一般財源	4,148	5,735	5,735	5,735	5,735	27,088
	人員(人工)		0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
職員費(人員×8,081千円)		2,667	2,667	2,667	2,667	2,667	13,335	
総事業費		26,560	27,306	27,306	27,306	27,306	135,784	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	ブロードバンドの市整備地域における利用可能世帯の割合	98.0%	100%	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市内ほぼ全域に超高速ブロードバンドに接続可能な環境を整備することで、地域間及び市内における情報格差が是正される。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 超高速ブロードバンドが利用出来ない世帯が存在する。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 民間通信事業者は、採算性の問題から整備不可能であったが、現状は施設の維持・拡大が主たる取り組みであり、適化法の対象外となった時点で、施設の民間への移管も検討の余地がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 市内においても、地域間の情報格差が発生している。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 国の補正を活用して整備した施設を、市が維持・管理しているが、施設の拡大に係る経費、並びに経年劣化等による維持補修費が負担となっている。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある ブロードバンド回線利用者は、一定の利用料を支払っている。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 地域間の情報格差が是正される。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 事業の推進を図るとともに、施設の維持補修等については、民間への移管など調査・研究を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する